



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン 上場取引所 東
コード番号 8111 URL <https://www.goldwin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 貴生
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 白崎 道雄 TEL 03-6777-9378
管理本部長
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	53,367	4.4	5,214	△14.1	9,917	8.0	7,865	7.4
2024年3月期中間期	51,096	12.8	6,070	15.0	9,180	23.2	7,323	25.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 9,490百万円 (4.4%) 2024年3月期中間期 9,093百万円 (16.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	174.94	—
2024年3月期中間期	162.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	140,597	104,254	73.8
2024年3月期	140,977	100,170	70.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 103,765百万円 2024年3月期 100,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	132.00	162.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	123.00	163.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期の期末配当金132円には、本社移転に伴う記念配当10円が含まれています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,200	5.0	18,100	△24.1	25,900	△20.6	21,000	△13.5	466.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 高得運(蘇州)商貿有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	47,448,172株	2024年3月期	47,448,172株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,427,194株	2024年3月期	2,535,290株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	44,963,833株	2024年3月期中間期	45,070,992株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、記録的猛暑と為替相場の動きが市場環境および消費活動に大きな影響を与えました。猛暑の影響でTシャツや薄手のシャツなど夏物商品の需要が拡大し、その結果、在庫消化は計画通りに進みました。しかし、9月上旬からの秋冬物への移行は平年より遅れました。また、インバウンド需要については、訪日観光客の増加がアパレル業界全体の売上に一定の貢献をしました。

このような環境下において、当社の中間期業績では、登山需要の本格的な回復が売上を牽引し、夏物商品の需要も根強く推移しました。さらに、健康志向やアクティブライフスタイルの普及を背景に、ランニングアイテムの売上も前年同期比で伸長しました。また、定番商品のダウンジャケットなどのオンライン予約受注が好調で、これがEC売上の拡大に寄与しました。当社が展開するTHE NORTH FACEなど、日本国内でしか購入できないアイテムは国内外の消費者から引き続き強い支持を得ていることも前年同期比での増収に貢献しました。以上の結果、登山需要の回復、ECを通じた定番商品の販売拡大、国内限定商品の強みを活かしたインバウンド需要の取り込みが、当社の中間期売上成長に貢献し、売上高は前年同期比4.4%増の53,367百万円となりました。

売上総利益は前年同期比2.6%増の26,638百万円となりました。原材料価格の上昇や為替相場の変動が続く中、当社は調達コストの見直しと販売価格の維持に努めましたが、猛暑による一部春物商材の値引きや、前期に開催されたラグビーワールドカップでのCanterburyブランドのレプリカジヤージ特需が当中間期にはなかったこともあり、売上総利益率は前年同期比0.9ポイント低下し49.9%となりました。また、販売費及び一般管理費は期初見通し策定時に一過性費用として想定していたJ-ESOP(株式給付信託)による人件費の増加等により前年同期比7.7%増の21,424百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比14.1%減の5,214百万円となりました。

経常利益は、韓国の持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの販売が引き続き好調に推移したことから、前年同期比8.0%増の9,917百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益についても、持分法による投資利益の貢献により、前年同期比で7.4%増の7,865百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は140,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円減少しました。これは主に、商品及び製品の増加4,429百万円、投資有価証券の増加1,978百万円があったものの、現金及び預金の減少7,023百万円があったためであります。

負債合計は、36,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,463百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3,115百万円があったものの、未払法人税等の減少3,831百万円、電子記録債務の減少2,651百万円があったためであります。

純資産合計は、104,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,084百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定の増加1,818百万円、利益剰余金の増加1,698百万円があったためであります。その結果、自己資本比率は73.8%となっております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は35,082百万円となり、前連結会計年度末より6,928百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは773百万円(前年同期は4,790百万円の使用)となりました。これは主に、法人税等の支払額5,405百万円、持分法による投資利益4,674百万円があったものの、税金等調整前中間純利益9,781百万円、利息及び配当金の受取額4,310百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,197百万円（前年同期は102百万円の獲得）となりました。これは主に、固定資産取得による支出1,198百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは6,612百万円（前年同期比1,790百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額6,167百万円、借入金の純減少額548百万円があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2024年5月14日に公表した通期業績予想を据え置く方針です。当中間期においては、売上高が堅調に推移するとともに、広告宣伝費等を中心に販売費及び一般管理費の執行時期を見直したことから、利益については予想を超えることとなりました。しかしながら、当社では下期に主力商品である秋冬商品の販売がピークを迎えるため、今後も市況や業績動向を注視し、必要と判断した場合には速やかに修正を開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,479	36,456
受取手形、売掛金及び契約資産	13,886	15,425
電子記録債権	6,571	4,440
商品及び製品	16,887	21,316
仕掛品	380	527
原材料及び貯蔵品	949	1,053
その他	1,685	2,147
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	83,832	81,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,995	2,756
土地	4,691	4,679
その他(純額)	3,281	2,958
有形固定資産合計	9,969	10,393
無形固定資産		
商標権	921	775
その他	2,209	2,166
無形固定資産合計	3,131	2,941
投資その他の資産		
投資有価証券	34,181	36,160
差入保証金	2,730	3,361
その他	7,269	6,513
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	44,044	45,897
固定資産合計	57,144	59,233
資産合計	140,977	140,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,312	7,427
電子記録債務	15,490	12,839
1年内返済予定の長期借入金	940	819
未払法人税等	5,685	1,854
賞与引当金	1,605	896
株式給付引当金	—	3,778
その他	7,833	6,712
流動負債合計	35,866	34,327
固定負債		
長期借入金	432	4
退職給付に係る負債	185	177
株式給付引当金	2,748	—
その他	1,573	1,833
固定負債合計	4,940	2,015
負債合計	40,807	36,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	1,548	1,578
利益剰余金	97,061	98,759
自己株式	△10,362	△9,930
株主資本合計	95,326	97,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	1,563
繰延ヘッジ損益	40	17
為替換算調整勘定	2,927	4,745
退職給付に係る調整累計額	△100	△48
その他の包括利益累計額合計	4,680	6,277
非支配株主持分	162	489
純資産合計	100,170	104,254
負債純資産合計	140,977	140,597

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	51,096	53,367
売上原価	25,137	26,729
売上総利益	25,959	26,638
販売費及び一般管理費	19,888	21,424
営業利益	6,070	5,214
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	54	56
持分法による投資利益	3,015	4,674
その他	79	64
営業外収益合計	3,157	4,805
営業外費用		
支払利息	19	15
為替差損	—	25
保険解約損	—	17
その他	27	43
営業外費用合計	47	102
経常利益	9,180	9,917
特別利益		
投資有価証券売却益	491	—
特別利益合計	491	—
特別損失		
固定資産処分損	21	34
投資有価証券評価損	19	—
店舗閉鎖損失	—	7
事業撤退損	—	93
特別損失合計	40	135
税金等調整前中間純利益	9,630	9,781
法人税、住民税及び事業税	2,358	1,950
法人税等調整額	△78	△62
法人税等合計	2,280	1,887
中間純利益	7,350	7,893
非支配株主に帰属する中間純利益	27	27
親会社株主に帰属する中間純利益	7,323	7,865

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,350	7,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	△249
繰延ヘッジ損益	29	△65
為替換算調整勘定	123	346
退職給付に係る調整額	105	47
持分法適用会社に対する持分相当額	849	1,518
その他の包括利益合計	1,742	1,597
中間包括利益	9,093	9,490
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,065	9,462
非支配株主に係る中間包括利益	27	27

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,630	9,781
減価償却費	893	1,076
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△79	△93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△13
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	606	1,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
受取利息及び受取配当金	△62	△66
支払利息	19	15
持分法による投資損益 (△は益)	△3,015	△4,674
固定資産処分損益 (△は益)	21	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,619	601
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,820	△4,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	470	444
未収入金の増減額 (△は増加)	626	△439
未払金の増減額 (△は減少)	△183	△625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,657	△236
前払費用の増減額 (△は増加)	△250	△172
その他	169	△114
小計	△1,248	1,884
利息及び配当金の受取額	62	4,310
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△3,585	△5,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,790	773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440	△460
定期預金の払戻による収入	421	705
有形及び無形固定資産の取得による支出	△642	△1,198
投資有価証券の取得による支出	△31	△311
投資有価証券の売却による収入	967	—
賃貸借契約に基づく予約金の支出	△124	—
差入保証金の差入による支出	△55	△168
差入保証金の回収による収入	139	290
その他	△133	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	102	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△606	△548
リース債務の返済による支出	△295	△303
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△3,953	△6,167
その他	36	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,822	△6,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,388	△6,928
現金及び現金同等物の期首残高	34,207	42,011
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,819	35,082

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)および当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。